



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社 上場取引所 東
コード番号 8046 URL <https://www.mrfj.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）羽生 成夫
問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理部長 （氏名）小鹿原 徹 TEL 03-3639-7649
半期報告書提出予定日 2026年11月13日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	18,878	1.6	1,279	53.5	1,591	42.6	1,112	47.1
2026年3月期中間期	18,586	11.1	833	31.4	1,115	29.0	756	33.3

（注）包括利益 2027年3月期中間期 762百万円（△29.7%） 2026年3月期中間期 1,083百万円（145.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	64.55	—
2026年3月期中間期	42.29	—

（注）当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を計算しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	42,253	32,806	77.6
2026年3月期	45,955	32,733	71.2

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 32,806百万円 2026年3月期 32,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00
2027年3月期	—	0.00			
2027年3月期（予想）			—	38.00	38.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で分割を実施しております。2026年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	1.6	2,000	△5.2	2,600	△2.4	1,750	△11.0	101.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期中間期	20,000,000株	2026年3月期	20,000,000株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期中間期	2,759,490株	2026年3月期	2,757,750株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	17,241,015株	2026年3月期中間期	17,894,810株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注記事項については2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇、金融資本市場の変動に加え、中東情勢の緊迫化等に伴うエネルギーコスト増などが国内経済の下振れ要因となっており、景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、国土強靱化に伴う安定的な公共投資に加え、都市部の大型再開発やデジタル関連の成長領域への投資の進展をはじめとした民間設備投資にも底堅さが見られ、建設需要は堅調に推移しました。一方で、資材価格の上昇や労務需給の逼迫に伴う労務単価引上げなどによる建設コストの上昇が一部では着工延期や工事の進捗遅れ等につながる懸念が強まっております。

このような環境の下、当社グループは採算重視の営業活動および拡張活動と適正な価格改善に取り組みつつ、地域特性や現場ニーズに最適な高付加価値工法の提案を通じ、連結子会社と連携しながら工事収益の拡大に注力してまいりました。また、経営基盤強化の一環として工場設備の更新と拡充、整備作業の省力化に向けた戦略的な投資を行い、整備能力と生産性の一段の向上を図っております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は188億78百万円（前年同期比 2 億91百万円増）、営業利益は12億79百万円（前年同期比 4 億46百万円増）、経常利益は15億91百万円（前年同期比 4 億75百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益は11億12百万円（前年同期比 3 億56百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は422億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億 2 百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権をあわせた売上債権が減少、建設資材が減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は94億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億74百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務をあわせた仕入債務が減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産合計は328億 6 百万円となり、前連結会計年度末と比較して72百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.4ポイント上昇した77.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界を取り巻く環境は、都市部の再開発プロジェクトやデジタル関連設備、物流施設等の民間設備投資と政府主導の防災・減災関連事業、インフラ長寿命化計画等の下支えが期待され、中長期的に底堅い建設需要の推移が見込まれます。一方で、エネルギーや原材料価格の上昇によるインフレ圧力、資機材や労務需給の逼迫に伴う建設コスト上昇による投資計画の見直しや工期延期等の発生が懸念され、採算面での厳しさが一層増すものと予想されます。

このような状況を踏まえ2026年 5 月14日に公表いたしました2027年 3 月期の連結業績予想につきましては変更しておりません。なお、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,379	3,509
受取手形、売掛金及び契約資産	10,009	6,764
電子記録債権	2,486	3,843
商品	326	262
建設資材	14,142	12,879
仕掛品	151	145
貯蔵品	82	132
その他	286	282
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	31,860	27,815
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,421	4,795
その他 (純額)	3,386	3,829
有形固定資産合計	7,807	8,624
無形固定資産	155	140
投資その他の資産		
その他 (純額)	6,190	5,731
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	6,132	5,673
固定資産合計	14,095	14,438
資産合計	45,955	42,253
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,783	2,930
電子記録債務	3,140	1,208
短期借入金	500	500
未払法人税等	744	584
賞与引当金	655	512
役員賞与引当金	54	-
工事損失引当金	6	1
その他	2,193	2,536
流動負債合計	12,078	8,273
固定負債		
退職給付に係る負債	38	37
その他	1,105	1,136
固定負債合計	1,143	1,174
負債合計	13,222	9,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,227	5,251
利益剰余金	23,597	24,020
自己株式	△1,780	△1,805
株主資本合計	30,669	31,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,305	1,000
退職給付に係る調整累計額	758	713
その他の包括利益累計額合計	2,064	1,713
純資産合計	32,733	32,806
負債純資産合計	45,955	42,253

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	18,586	18,878
売上原価	15,038	14,717
売上総利益	3,548	4,160
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	951	1,054
賞与引当金繰入額	352	379
退職給付費用	0	△41
その他	1,409	1,488
販売費及び一般管理費合計	2,714	2,880
営業利益	833	1,279
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	30	31
受取地代家賃	195	195
売電収入	39	36
その他	46	81
営業外収益合計	322	353
営業外費用		
支払利息	3	8
不動産賃貸費用	17	17
売電費用	13	13
その他	6	3
営業外費用合計	40	42
経常利益	1,115	1,591
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	—	96
特別利益合計	2	101
特別損失		
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	1,117	1,692
法人税、住民税及び事業税	347	536
法人税等調整額	12	43
法人税等合計	360	579
中間純利益	756	1,112
親会社株主に帰属する中間純利益	756	1,112

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	756	1,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	△305
退職給付に係る調整額	△16	△44
その他の包括利益合計	327	△350
中間包括利益	1,083	762
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,083	762

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,117	1,692
減価償却費	206	299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△106	△142
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△54
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△53	△108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△96
受取利息及び受取配当金	△40	△40
支払利息	3	8
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,404	1,888
棚卸資産の増減額 (△は増加)	192	1,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,044	△3,785
その他	320	183
小計	1,935	1,113
利息及び配当金の受取額	52	50
利息の支払額	△3	△8
法人税等の支払額	△247	△598
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,737	557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△697	△885
有形固定資産の売却による収入	2	5
投資有価証券の売却による収入	—	119
貸付金の回収による収入	19	19
その他	△88	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△764	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△23
配当金の支払額	△465	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471	△710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502	△870
現金及び現金同等物の期首残高	5,092	4,379
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,594	3,509

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。